

<参考>

P F I 事業のみを営む S P C（特別目的会社）を組成することにより、仮に出資者（事業者）が倒産しても P F I 事業全体は破たんせず、行政サービスの継続及び安定的提供が確保できる。また、融資する金融機関は P F I 事業の継続が担保であることから、融資の返済に関し厳格な審査や事業のモニタリング等を行うこととなり、第三者のチェック機能が期待できる。



（４）事業内容

設計業務、施工業務、工事監理業務、所有権移転業務、維持管理業務

（５）空調エネルギーの種別

空調設備等の運転に必要となるエネルギーの種別については、事業者において電気、都市ガス及び液化石油ガス（L P G）のいずれかから設定する。エネルギー価格、エネルギー供給における安定性及び環境への負荷等の観点から、適切なエネルギーを選択し、又はその組み合わせを選択し、提案する。

なお、空調設備等の運転に必要となるエネルギー費用については、市が負担する。